

平成27年度事業計画書

平成27年度事業計画

I 総括

昨年後半からの円安、株価上昇の中、緩やかな景気回復基調が伝えられ、特に、電子部品・デバイス分野では、自動車、医療・鉄道・宇宙など高信頼性が必要とされる分野への展開、幅広い分野での省エネ対応のニーズの高まりなどを追い風に、3%の成長を見通しております。

そうした中、工業会として、何ができるのか、何を行うべきなのかという観点で、具体的な『JPCA Vision2020』を策定していきます。

また、これから5年後を見据えた活動は、「取り戻す日本の力 - 徹底した会員満足の追求と連携強化」と定め、会員企業の技術力・生産性を高める「業界の競争力向上」、JPCAの活性化による「事業規模の拡大」とこれらの活動を支える為の強い裏方組織づくりを基に、会員の自助努力と共に、経営基盤を強化・安定させ、当業界を魅力あふれる産業にしていく事を目指して参ります。

II 事業計画

1. 会員サービス

会員サービス部を中心に、**会員ニーズを踏まえたサービスの提供**の為、次の方針で臨む。

- (1) 全会員企業を地域分科会及び専門部会に登録し、情報流を確保する。
- (2) サービス提供側委員会における「会員サービス」を定義し、実現できる体制を作る。
- (3) 地域分科会／専門部会への参加インセンティブを明確化し、参加率と高める。
- (4) 会員ニーズを捉え、新たな「会員サービス」提供に向けた準備を行う。

2. ダントツものづくり推進

ダントツものづくり推進部を中心に、**未来の競争力の源泉を産み出す商品価値と生産性の向上 (Vision 2020に向けた中期、短期の施策の立案推進)**のため、次の方針で臨む。

- (1) 「ダントツものづくりプロジェクト」の推進
国際競争力の強化のためのものづくりの強化 (生産性向上)、商品価値の向上
- (2) 国際競争力の強化のための、標準化戦略の推進
規格の活性化、国際優位の構築、認証制度の構築、活用の仕組みづくり。

3. 事業

事業本部を中心に、**会員数拡大・展示会拡大等事業収入の増大の実現**の為、次の方針で臨む。

- (1) JPCA 会員数の拡大 (リーマンショック前の水準までに戻す)

- (2) 他の電子工業会・団体との「緩やかな連合体」の道を企画する。
- (3) JPCA 活性化のための様々な活動を支援する。

4. 管 理

管理本部を中心に、工業会経営の高効率・高品質化によるスリム経営と Vision 2020 達成を支える強い事務局の実現の為、次の方針で臨む。

- (1) 円滑な工業会運営の実施
- (2) 新規程に基づく管理体制の実現
- (3) 人材育成の推進
- (4) 効果的な広報の推進

5. 経営企画

経営企画室を中心に、工業会経営の高効率・高品質化実現の為、次の4つの方針を元に事業を行う。

- (1) 「マニフェスト」実現に向けた活動を推進し、活動内容をレビューする。
- (2) Vision 2020 を行動計画に落とし込み、各委員会の事業計画に反映する。
- (3) 個人会員制度の確立に向けた制度・規程を整備する。

6. その他

その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う。

以上

2015年度 会員サービス本部 年度計画

2015年度 会員サービス本部 業務実施計画書

1. 会長マニフェスト

- 日本の電子回路工業界の国際競争力を強化する。
- JPCA会員企業の事業存続及び繁栄を支援する。
- JPCA会員企業の意見を集約提案する新組織（改革委員会）を設置する。
- JPCAの行政施策や各委員会・部会の見直しを実施する。
- JPCAの年度計画、予算編成の仕組みを改革する。
- JPCAの事業拡大と地位向上を図る。
- JPCA業務全体の効率化と簡素化を図る。
- JPCAの相対的位置付けを明確化する。

2. 会員サービス本部ミッション

会員ニーズを踏まえたサービスの提供

3. 会員サービス本部長方針

- 全会員企業を地域分科会及び専門部会に登録し、情報流を確保する
- サービス提供側委員会における「会員サービス」を定義し、実現できる体制を作る
- 地域分科会/専門部会への参加インセンティブを明確化し、参加率を高める
- 会員ニーズを捉え、新たな「会員サービス」提供に向けた準備を行う

4. 課題

- 委員選改選に伴う引き継ぎを確実に行うこと
- 委員会未登録の会員企業への連絡手段を確保すること
- 在外会員および賛助会員の扱いを明確化すること

記号	改訂内容	作成	照査	承認

文書No.	作成 '00年 00月 00日
	部署名：会員サービス本部
作成	照査
	承認

5. 本年の業務実施計画

方針	重点実施事項	狙い・目標値 (成果物)	実施スケジュール				責任者	担当
			1Q	2Q	3Q	4Q		
1. 全会員企業を地域分科会及び専門部会に登録し、情報流を確保する	1-1.全会員企業への案内文作成・送付 1-2.登録状況のレビュー 1-3.未返信企業へのフォロー 1-4.登録状況一覧表の作成・開示 1-5. (委員会毎の推薦事数の決定)	委員会登録率 100%登録化 (経営企画室)	↑	↑	↑	↑	栗原	???
2. サービス提供側委員会における「会員サービス」を定義し、実現できる体制を作る	2-1. サービス提供側委員会の業務計画精査 2-2. 当年度提供予定の「会員サービス」一覧作成・公開 2-3. (必要に応じて) 委員の追加募集 2-4. 次期提供サービスの検討 2-5. 次年度事業計画の作成	業務計画 (最終稿) 会員サービス一覧 次年度事業計画	↑	↑	↑	↑	岩城	各委員長
3. 地域分科会/専門部会への参加インセンティブを明確化し、参加率を高める	3-1. 地域分科会/専門部会の業務計画精査 3-2. 当年度の活動内容一覧の作成・公開 3-3. 不参加企業への個別訪問・聞き取り調査 3-4. 次期活動内容の検討 3-5. 次年度事業計画の作成	業務計画 (最終稿) 活動内容一覧 次年度事業計画	↑	↑	↑	↑	鈴木	各委員長
4. 会員ニーズを捉え、新たな「会員サービス」提供に向けた準備を行う	4-1. 事務局提供サービスの棚卸し 4-2. 当年度提供予定の「会員サービス」一覧作成・公開 4-3. 利用率の把握、非利用理由の調査 4-4. 次期提供サービス内容の検討	会員サービス一覧	↑	↑	↑	↑	栗原	

2015年度 ダントツものづくり 推進本部 年度計画

2015年度 ダントツものづくり推進本部 業務実施計画書

1. 会長マニフェスト

- 日本の電子回路工業界の国際競争力を強化する。
- JPCA会員企業の事業存続及び繁栄を支援する。
- JPCA会員企業の意見を集約提案する新組織（改革委員会）を設置する。
- JPCAの行政施策や各委員会・部会の見直しを実施する。
- JPCAの年度計画、予算編成の仕組みを改革する。
- JPCAの事業拡大と地位向上を図る。
- JPCA業務全体の効率化と簡素化を図る。
- JPCAの相対的位置付けを明確化する。

2. ダントツものづくり推進本部ミッション

未来の競争力の源泉を産みだす生産性向上

3. ダントツものづくり推進本部長方針

- 「ダントツものづくりプロジェクト」の推進
(国際競争力の強化のためのものづくりの強化、生産性向上)
- 国際競争力強化のための、標準化戦略の推進
(規格の活性化、国際地位の構築、活用の仕組みづくり)
- 次世代に向けた、製品・生産の国際競争力強化 (JPCA VISION 2020の企画)

4. 課題

- 1ものづくり(現場)改善：トヨタ生産システム等の活用、レベルアップ
- 2新生産システムの開発：高生産性、設備・材料等の研究開発、本格化
2. 1規格の①統合再編と普及活性化、および ②次世代に向けた市場別規格の企画構築
2. 2規格の戦略的構築、活用のための関連制度の構築、強化
(認証制度、コンサルティング制度、ロードマップ作成制度、の構築)

記号	改訂内容	作成	照査	承認

文書No.	
作成 00年 00月 00日	
部署名：ダントツものづくり推進本部	
作成	照査
	承認
	山本

5. 本年度の業務実施計画

方針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者	担当
			1Q	2Q	3Q	4Q		
事業本部分方針の策定 0. 次世代に向けた、製品・生産の国際競争力強化 [JPCA VISIO 2020] 【会員参加・企画立案】 0. 1インダストリー4. 0の調査、JPCA 2020の企画立案 0. 2国際競争力強化のためのものづくり強化の推進 (IoT・高品質・エコ生産等) 0. 3国際競争力強化のための高品質製品の価値向上 (評価技術・規格・認証制度) 【技術経営戦略委員会】								
1. 「ダントツものづくりプロジェクト」の推進 超効率電子回路生産システム研究会 (業務委託推進) 0) 生産性指標のJPCA標準の策定・強化普及								
1. 1ものづくり(現場)改善 1) 基板プロセス向け生産システムの研究開発 2) 現場改善の勉強会実施 3) 現場改善の指導会の実施								
1. 2新生産システムの開発 1) 新生産システム要素技術の研究 2) 生産システムの勉強会実施 3) 新生産システムの研究開発								
1. 3人材育成制度「JPCAアカデミー」(助成制度を活用)の構築・活用 1) 経産省公認「ものづくりスクール」の構築・推進 2) 中小企業庁との「経営・法律講座」/日能大等との「社員育成講座」(約6講座) 【標準化戦略委員会】								
2. 国際競争力強化のための、標準化戦略の推進								
2. 1規格部会の推進 1) JPCA規格の統合普及/新分野拡大(車載、IT、UL) 2) 国際規格への反映 (IEC, IPC, UL) 2. 2規格認証制度部会の推進 2. 3コンサルティング部会の推進 2. 4ロードマップ部会の推進								
1) 将来市場・将来技術を予測し、商品開発、市場構築 国際競争力強化を支援する								

2015年度 事業本部 年度計画

2015年度 事業本部 業務実施計画書

1. 会長メッセージ

1. 日本の電子回路工業界の国際的競争力を強化する。
2. JPCA会員企業の事業存続及び繁栄を支援する。
3. JPCA会員企業の意見を集約提案する新組織（改革委員会）を設置する。
4. JPCAの行政施策や委員会・部会の見直しを実施する。
5. JPCAの年度計画、予算編成の仕組みを改革する。
6. JPCAの事業拡大と地位向上を図る。
7. JPCA業務全体の効率化と簡素化を図る。
8. JPCAの相対的位置付けを明確化する。

2. 事業本部ミッション

会員数拡大・展示会拡大等事業収入の増大

3. 業務本部長方針

1. JPCA会員数の拡大（リーマンショック前の水準までに戻す）
2. 他の電子工業会・団体との「緩やか連合体」の道を企画する
3. JPCA活性化のための様々な活動を支援する

4. 課題

国内電子電気機器メーカーの製造・生産拠点の減少が進み、国内市場が縮小傾向ある中、ダントツ生産性向上をバネに、知恵と情熱の火を消さない粘りを持った電子回路関連、電子回路周辺産業を初めユーザー企業を支援する事が課題。
支援する様々な工夫に、ユーザーニーズを取り込むことが課題。

文書No.	
作成 14年12月22日	
部署名：事業本部	
作成	照査 承認
山脇	

記号	改訂内容	作成	照査	承認

5. 本年度の業務実施計画

方針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者	担当
			1Q	2Q	3Q	4Q		
1 JPCA会員数をリーマンショック前の水準まで近づける	理事会・JPCA各種委員会を中心にJPCA構成する各地域分科会・委員会・部会の協力、働きかけを要請する。 他業界との連携を深め、展示会参加を促進し、様々な分野の参加会員数を増加させる。 「ダントツ生産性向上活動の輪を広げ、「ワクワクする」JPCAとする。	会員数 500社	▲					
2. 2015年展示会	他業界・団体・組織との連携を深め、出展者数/間数の増加	予算どおり執行 出展社数 650社 小間数 1,500						
3 新規事業の継続	コンサルタント事業 認証事業 ロードマップ事業							
新規事業企画	新規事業アイデア事前審査会を理事会前に開催し、提案する。 特にダントツ生産性向上活性化に向けて様々な会員ニーズが出てくると思われるのでそのような声を聴く場を設けたい。							

2015年度 管理本部 年度計画

2015年度 管理本部 業務実施計画書

1. 会長メッセージ

- 日本の電子回路工業界の国際的競争力を強化する。
- JPCA 会員企業の事業存続及び繁栄を支援する。
- JPCA 会員企業の意見を集約提案する新組織（改革委員会）を設置する。
- JPCAの行政施策や各委員会・部会の見直しを実施する。
- JPCAの年度計画、予算編成の仕組みを改革する。
- JPCAの事業拡大と地位向上を図る。
- JPCA業務全体の効率化と簡素化を図る。
- JPCAの相対的位置付けを明確化する。

2. 管理本部ミッション

工業会経営の高効率・高品質化によるスリム経営 Vision2020達成を支える強い事務局の実現

3. 管理本部長方針

- 円滑な工業会運営の実施
- 新規規程に基づく管理体制の実現
- 人材育成の推進
- 効果的な広報の推進

4. 課題

- 第3回定時社員総会等の円滑な実施
- 1 規程に基づく事務局運営の定着
- 2 目標管理及び行動評価シロの円滑な運営
- 2.3 経理の実施体制の充実
- 2.4 事務改善の継続
3. 計画的な人材育成の推進
4. 広報戦略の推進

文書No.	作成 100年 00月 00日 部署名：管理本部
作成	照査
	承認

記号	改訂内容	作成	照査	承認

5. 本年度の業務実施計画

方針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				担当者
			1Q	2Q	3Q	4Q	
・円滑な工業会運営の実施	・第3回定時社員総会等の円滑な実施 第3回定時社員総会の円滑な開催及び理事会、執行役会の適時開催 ・業務執行役員会、本部長会議等の整理		↑	↑	↑	↑	
・規程に基づく事務局運営の定着	・規程の運営状況の把握と必要に応じた補正の実施 規程の運営状況を常に把握し、必要に応じて変更が必要な課題を抽出するとともに運用過程の適正化を図るため細則の設定及び改訂が必要な点につき対応 ・予算執行状況の適切な把握と報告		↑	↑	↑	↑	
・計画的な人材育成の推進	・目標管理及び行動評価シロの円滑な運営 職員の目標管理の定着化を図る（職員の目標設定、評価を1ヶ月以内に実施できるようにする） ・経理の実施体制の充実 経理の担当の補充、7ツグ体制の充実の検討 ・事務改善の継続 QC活動推進の継続		↑	↑	↑	↑	
・効果的な広報の推進	・中長期採用/教育の計画の策定 ・人材育成の推進 全員の個別OJT計画の策定支援及び適切な研修の実施 ・広報戦略の推進 広報対象者毎に最適な広報体制の明確化及び必要に応じた実施。また、広報委員会の役割及び構成についての検討。		↑	↑	↑	↑	

2015年度 経営企画室 経営企画室年度計画

2015年度 経営企画室業務実施計画書

1. 会長マニフェスト

1. 日本の電子回路工業界の国際的競争力を強化する。
2. JPCA会員企業の事業存続及び繁栄を支援する。
3. JPCA会員企業の意見を集約提案する新組織（改革委員会）を設置する。
4. JPCAの行政施策や各委員会・部会の見直しを実施する。
5. JPCAの年度計画、予算編成の仕組みを改革する。
6. JPCAの事業拡大と地位向上を図る。
7. JPCA業務全体の効率化と簡素化を図る。
8. JPCAの相対的位置付けを明確化する。

2. 経営企画室ミッション

工業会経営の高効率・高品質の実現

3. 経営企画室長方針

1. 「マニフェスト」実現に向けた活動を推進し、活動内容をレビューする
2. Vision2020を行動計画に落とし込み、各委員会の事業計画に反映する
3. 個人会員制度の確立に向けた制度・規程を整備する

4. 課題

1. 「完了認定」難しいテーマの取り扱い方検討
2. VISION2020の告知・浸透方法検討
3. 定款変更なしに制度を試験運用する方法の検討

文書No.	作成 '00年 00月 00日	承認	
	部署名：事業本部	照査	
		作成	
		承認	
記号		作成	承認

5. 本年度の業務実施計画

方針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者	担当
			1Q	2Q	3Q	4Q		
1. 「マニフェスト」実現に向けた活動を推進し、活動内容をレビューする	1-1. マニフェスト進捗状況のレビュー 1-2. 進捗遅れ/停滞テーマの把握とデコ入れ 1-3. マニフェスト進捗状況の報告（秋季研修会） 1-4. Vision2020へのインプット抽出	全項目8割以上	↑	↑	★	↑	岩城	
2. Vision2020を行動計画に落とし込み、各委員会の事業計画に反映する	2-1. 各本部・委員会における業務計画レビュー 2-2. Vision2020と各活動の紐付け実施 2-3. Vision2020マスタースケジュールの策定 2-4. 次期計画へのインプット	マスタースケジュール	↑	↑	↑	↑	岩城	
3. 個人会員制度の確立に向けた制度・規程を整備する	3-1. 個人会員制度の原案の作成 3-2. 課題抽出及び業務執行役員会議への諮問 3-3. 理事会における審議・決議 3-4. 個人会員制度の試験運用・課題再抽出 3-5. 定款変更に向けた諸手続きの実施	原案 制度仮案 制度最終案	↑	↑	↑	↑	大滝	